

< 出版物 >

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 4 No. 1 June 2015

2015年NPT再検討会議を振り返って

広瀬 訓/中村 桂子

4月27日から5月26日の間ニューヨークで開催された核不拡散条約(NPT)の再検討会議は、残念なことに最終文書の採択に失敗し、「決裂」と言われる結果に終わった。今回の再検討会議は、準備委員会の段階から各国の間での意見の隔たりが大きく、難航を予想する人が多かったが、今年が広島・長崎の被爆から70年ということもあり、核兵器廃絶へ向けて具体的な進展を期待していた人も多く、その期待を裏切る結果となってしまった。

再検討会議の開始直後に、日本の外務省関係の方が、楽観的な見方だとしてうえで、「核軍縮、不拡散については、意見の対立はあるにしても、最終的には妥協が成立するのではないか。原子力の平和利用が大きな問題になることはない。しかし、中東問題は難しい」との個人的な予想を披露してくれたが、ほぼその通りの展開になった。再検討会議の中では、様々な問題が浮かび上がったが、その中で、特に気になった部分を取り上げてみたい。(なお再検討会議全般の経過や主要委員会での議論については、RECNAのNPTブログ2015 i やRECNAポリシーペーパー ii が詳しいので、そちらを参考にさせていただきたい。)

再検討会議が決裂に終わった直接の原因は中東問題をめぐる確執であったが、NPTの三本柱の一つである「核軍縮」のテーマについても、各国間の溝の深さがあらためて印象付けられた。

今回の再検討会議は、「人道アプローチ」の潮流の中で開かれた初めての再検討会議であったと言える。前回2010年の再検討会議以降、その最終文書が謳った「核兵器使用がもたらす壊滅的な人道上の結末」が核軍縮をめぐる国際議論の中心に据えられてきた。この流れに貢献したのは、5回の共同声明及び3回の国際会議を通じて国際世論の形成を図ってきた、スイス、ノルウェー、オーストリア、ニュージーランド、南アフリカ、メキシコなどのいわゆる「人道グループ」の国々と、それに対する広範な市民社会の支持であった。

遅々として進まない核兵器国の核軍縮努力に対する強い不満を背景に、非人道性に着目する国々からは、核兵器の全面的な禁止に向けた行動を求める声が高まっていた。したがって、今回の再検討会議においては、「核兵器禁止に向けた法的枠組み」の議論がどこまで進むかに国際的な注目が集まった。

4週間の会期を通じて、多くの参加国が核兵器の非人道性に声を上げた。オーストリアは6回目となる非人道性「共同声明」を発表した。賛同国は、NPT加盟国の圧倒的多数である159か国であった。また、昨年12月の非人道性ウィーン会議で出された「オーストリアの誓約」iii に対する支持は再検討会議の会期中も増え続け、閉会時には107か国に上った。同誓約は、核兵器の禁止及び廃棄に向けた法的枠組みの必要性を謳ったものであり、今後の法的議論のベースになると国際NGOからも強い支持を受けている。

さらに、いくつかの国からは、法的枠組みの議論を進めるさまざまな工夫について積極的な提案がなされた。その筆頭が「新アジェンダ連合」(NAC、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、アイルランド、ニュージーランド、エジプトの6か国)である。NACは2013年来、法的枠組

みとして考えられる選択肢を、「包括的な核兵器禁止条約」「簡潔型の核兵器禁止条約」など4つの型に分類、整理し、それぞれのメリット・デメリットを論じることで、まずはこうした議論をテーブルに乗せることを国際社会に提案してきた。事実、NACの提案を受け、今回の再検討会議では、核軍縮を扱う「主要委員会 I」の補助委員会において法的アプローチを議論する場が設けられた。



2015NPT再検討会議が開催された国連本部、
ニューヨーク、4月24日 撮影 RECNA

最終文書案の策定に至る過程では、非人道性への認識と法的枠組みの議論に関する記述をめぐり、各国の意見が激しく対立した。核兵器国及びそれに同調する同盟国はそれらの記述の削除あるいは大幅な修正を求め、そうした意向を反映した形で改訂が重ねられたことに、「人道グループ」をはじめとする非核兵器国からは強い不満の声が相次いだ。

多くの非核兵器国から見れば不十分なものであったが、最終文書案には、核兵器禁止の議論の前進につながるような、いくつかの「手がかり」が残された。核兵器禁止の法的アプローチを含め、核軍縮の前進に向けた議論を行う「国連公開作業部会(OEWG)」の設立を勧告する、という記述もその一つである。

4週間の会議傍聴を通じて筆者が強印象づけられたのは、NPTの「その先」を見越しつつ、懸命な努力を続ける国々の真摯な姿であった。確かに、全会一致の最終文書という形で結果が生み出せなかったことは、NPT体制において核兵器国にさらなる核軍縮努力の履行を迫る上では一定の後退につながりうる。しかし、この状況を受けて、「次の一手」に向けて進もうとする非核兵器国の動きはますます加速していく可能性を有している。人道的アプローチの潮流は、今後も支持を拡大し、法的議論に向かう足場を固めていくと思われる。核兵器国の参加がなくとも禁止条約の成立に向けたステップを踏んでいけると主張する国際NGOの勢いも増している。

世界のさまざまな国が「次」の戦略を練っている今、日本の私たちに落胆している暇はないだろう。なぜなら、こうしたアプローチの成否の鍵を握るのが、非核兵器国、とりわけ日本を含む「核の傘」の下に国々であるからだ。核兵器の法的禁止の議論をめぐって、日本政府の影は未だ薄いと云わざるを得ない。人道性の「誓約」への賛同を含め、この議論に積極的に参加していくことがいま日本に求められている。

今回の再検討会議を最終的に「決裂」に追い込んだのは、やはり

「中東」の問題であった。この「中東」の問題は、単に「中東」という一地域の問題に留まらず、NPTという条約の本質的な部分に深く根ざしている側面がある。NPTが作成された大きな理由の一つは、第二次世界大戦の敗戦国であった日本とドイツが当時急速な復興を遂げ、先進工業国となることで、核兵器の製造に必要な技術的、経済的な基盤を有するに至ったことであるとしばしば指摘されている。NPTの当初の隠れた目的は、日本とドイツの核兵器保有の阻止だったのである。これは当時の米、英、仏、ソにとっては共通の利益と考えられており、賛同する国も多かったであろう。結果として核軍縮と核不拡散の義務のバランスに疑問がありながら、「日本とドイツの核兵器保有の阻止」という現実的な必要性の前に、多くの国がその疑問に目をつぶり、NPTに参加したという言い方もできるだろう。

1995年のNPT無期限延長も同じような論理で決定されたという側面が強い。核軍縮の進展について批判や不満を表明する国が少なかつたにもかかわらず、結果として無期限延長に多くの支持が集まった背景には、NPTそのものに対する不満や疑問があるものの、自国の近隣で緊張、対立関係にある特定の国を念頭において、そのような国の核保有を阻止するためにNPTは有効であるという各国の現実的な判断があった。つまり「NPTという条約は不公平だが、とりあえずこの条約は自国と対立する国々の核保有を禁じているから、都合がよい」というリアリズムである。そこでまず優先されたのは自国の現在の安全保障であり、「核兵器のない世界」というビジョンではない。これは現在の国際政治の常識に照らせば、各国の政府にとっては自然な論理であろう。これにNPT体制の維持と安定を図ろうとする核兵器国側と、イスラエルを含む、中東で核疑惑を持たれている国々の問題を、自国に有利な方向へ動かしたいアラブ諸国との間の取引が加わったことで、NPTの無期限延長と、その条件のように中東非大量破壊兵器地帯設置が同時に採択されたと言える。

今回の再検討会議においても、中東非大量破壊兵器地帯の問題は、「非核兵器地帯の拡大」という普遍性を持ったアプローチではな

く、あくまでも「中東」という「地域」の問題として取り上げられてしまった。その結果、地域的な問題でNPT再検討会議全体の合意がブロックされる形となったのである。もし、今後の再検討プロセスでも、このような各国の個別の利害、特に安全保障上の利害のみで議論が展開され、各国間で「ギブ・アンド・テイク」方式で交渉が続くならば、今回と同様の事態が繰り返されることになるであろう。NPTを核兵器廃絶へとつなげるためには、「各国や地域の個別の事情」を超えた、普遍的な利害という観点から締約国がNPTを見つめなおす視点が絶対に必要なのである。NPTは仮にそれが建前だとしても、本来「核兵器のない世界」の実現を理想として成立しているはずである。その理想の根底には、「国」ではなく「人間」が据えられなければならない。それが顕在化してきたのが、核兵器の人道的な側面に関する議論の興隆だとすれば、今回の再検討会議は、結果として失敗に終わったとしても、核兵器のない世界へ向けて、「国家の利害の調整」の限界と、人間を基盤に据えての普遍的アプローチの可能性を示唆する重要な転機であったと言える。

- i <https://npt2015recna.wordpress.com/>
- ii <http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/35474/1/REC-PP-01.pdf>
- iii <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/database/document/no7/20141208-3>

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

パグウォッシュ会議

ラムジーノ事務総長一行来崎、特別講演会を開催

鈴木 達治郎

2015年4月3(金)ー4日(土)の2日間、パグウォッシュ会議のパオロ・コッタ・ラムジーノ事務総長一行(サンドラ・ブッチャー事務局長、クラウディア・ポーン コーディネーター同行)が長崎市を訪れ、11月に開催される世界パグウォッシュ大会の会場(伊王島)や、長崎大学を視察した。また、長崎市長、長崎県副知事、長崎大学学長を表敬訪問、最近の核軍縮を巡る動きや核不拡散条約(NPT)再検討会議の見通し等について、意見交換を行った。爆心地や原爆資料館、平和祈念館等も訪問して、長崎滞在を終えた。

この機会に、4月4日(土)、核兵器廃絶長崎連絡協議会とRECNAの共催で、特別講演会「核軍縮・不拡散の課題と展望ー2015年NPT再検討会議に向けて」を国立長崎原爆死没者追悼平和祈念会館にて開催した。講演会では、50名ほどの市民が出席し、最近の核兵器を巡る危機的な状況、そしてNPT再検討会議の見通し等について、ラムジーノ事務総長の話に聞き入った。講演では、過去核兵器が利用されなかったからといって、今後もそうとは限らず、核兵器が地域紛争で使われるリスク、あるいは事故や誤った情報で使われてしまうリスク、さらにはテロのリスク等、核の脅威が現在も続いていることが強調された。特に、中東や南アジア、北東アジアといった核兵器が存在する地域の緊張状態は、核兵器使用のリスクを高めることになる。そこで、パグウォッシュ会議は「対立を超えた対話」をモットーに、そういった地

域において信頼醸成のための「ワークショップ」を開催し、緊張緩和に貢献している点が強調された。その後、出席した市民との間で、若者として、また教育者として、様々な立場から核兵器廃絶とどう向き合っていくべきか、などの意見交換が行われた。

また、核兵器を巡る最近の動きについては、2015年3月、米科学者連盟(Federation of American Scientists: FAS)のハンス・クリステンセン博士を招待し、最新動向について、意見交換会とRECNA研究会を開催した。博士は、世界の核弾頭数が今年には15,700発程度で昨年より700発ほどの減少と推定しているものの、核保有国では「近代化計画」と称した核兵器インフラの更新計画が進んでおり、樂觀はできないと警告。特に、この近代化計画が莫大な投資を必要としている点や、質的な脅威が高まり、かつ核兵器インフラが2080年まで継続することになると強調した。このクリステンセン博士との情報交換等をもとに、最新の「核弾頭データベース」が更新された。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

核兵器廃絶に向けて新たなアプローチを ～ 将来を見据えた平和教育が今後の鍵～

ナガサキ・ユース代表団

河野 早杜

私はナガサキ・ユース代表団三期生の河野早杜です。今回はNPT再検討会議で発表した平和教育の内容と帰国後に行った出前授業で感じたことについて書きたいと思います。

私は宮崎県出身で今まで原爆や核兵器について興味はあまりありませんでした。しかし、私は長崎大学へ入学し、長崎出身の友人が原爆について熱い思いを持っていることに対し、なぜ同世代の友人らが原爆についてこんなにも意識の差があるのか？と長崎に来て一番の地域差を痛感しました。後で聞いた話ですが、長崎では原爆の日(8月9日)に学校への登校があり、原爆について学ぶ日が設けられていることを聞き、県、市を挙げて平和教育がなされていることを知りました。出身が異なるだけで、こんなにも意識の差が生まれるのかと感じたこの思いが、今のこの活動の原点でもあります。

私はこの平和教育の差や友人たちの熱い思いに引かれユースに応募しました。幸運にも、NPT再検討会議が開かれた国連の中のNGOルームで発表する機会があり、日本の若者が考える軍縮教育について海外に向け発信してきました。私はユースメンバーの秀総一郎とともに、



国連内で開催した自主イベントで発表する筆者(右から二番目)
5月7日 撮影 RECNA

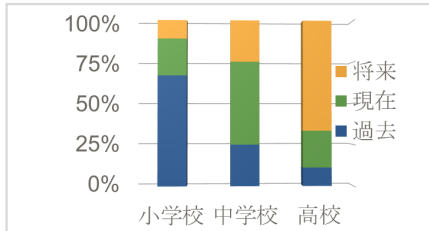
「長崎から考える平和教育」にスポットを当て、長崎大学の学生にインタビューやアンケートを実施し、長崎の若者における意識調査を実施しました。結果から見ると、長崎出身の学生は県外の学生よりも平和教育に関し

満足していることがわかりました。この結果は毎年平和教育を受け、直接被爆者の話を聞いたり、資料館へ見学に行く機会があることに由来していました。しかし、次の質問の「将来核兵器廃絶は可能か？」という問いを問うたところ、県外の学生以上に可能性は無いと答える学生が多かったことに衝撃が走りました。平和教育を毎年受けてきて、資料館や被爆体験を聞き核兵器は二度と使われてはならないと感じてきた長崎出身の学生はなぜその答えになったのか、被爆地であるがゆえに核廃絶は現実に向けてアプローチしていくべきではないのかと思いました。その答えの真相を探るべく、次に核兵器の現在の事象について問うてみました。質問としては、「世界にある現存する核兵器の数」と「核保有国を正確に答えることができるか」の二問を聞きました。すると、正答率は長崎出身の学生と県外出身の学生とほぼ同値が結果として見えてきました。この調査から見ると、どうやら長崎出身の学生は原爆に関する教育に関しては満足していますが、現在の核兵器問題については原爆教育の偏りが多く、「今」の問題を「過去」の問題として捉えている現象が起きているのではないかと調査した私たちは結論を出しました。現在の問題を曖昧に理解し、核兵器廃絶はなんとなく不可能であるという答えになったのではないかと推測しました。

その結果を受け、私たちはこの現状を打開するべく今後の平和教育について提案をしました。内容としては、まず段階的に平和教育の内容の比重を変化させることです。結果からわかるように、平和教育における原爆前後に関する内容については非常に影響力があり、今でもその

体験のお話であったり、資料館の写真であったりと記憶にしっかりと残るようで、当時のことを知ることは非常に大切なことです。しかし、その影響力が強いのが現代の問題に薄れがみられるのも現状です。今後核廃絶に向けては、「過去を学び、現在を知り、そして未来を考える」ことが重要視されなければならないと思い、この三つの分野を小・中・高の三つの過程で比重を変えていく教育を提案しました。

また、内容についても廃絶に向けては核兵器を取り巻く様々な分野を必要とするため、原爆や核兵器の内容と現在の世界情勢、核廃絶に向けての各国のア



< 核兵器廃絶に向けた教育の理想モデル >

プローチなどといった、総合的な核兵器の問題を学ぶべきだと考えます。その段階的プロセスや総合的内容を今後の平和教育に活かしていくことで、受動的な学習であった学生も、現在の問題を知り将来を思考するようになり、能動的な学習へと変わっていくことだと信じています。原爆当時のことで止まっていた歯車も「核廃絶に向けて」動いていくことだと思っています。海外での反応も良く、話をしたドイツ人の学生は「過去」のみに捉われない、次に進める取り組みであり、核廃絶へは若い世代の力が必要となる」と感想を話してくれました。

そして帰国後、私は時津中学校へ出前講座に参加できる素晴らしい機会に恵まれ、ユースメンバーの中原ゆかりと共に「核兵器の現在の状況と中学生へのメッセージ」と題して授業を行いました。長崎の学生に問うた「核兵器の数」と「核保有国」について中学生に聞きましたが、やはり回答にはばらつきが見られました。



時津中学校の「出前講座」で講義する筆者(中央)
6月18日 撮影 RECNA

授業後に行ったアンケートの感想にも「核兵器の数が予想以上に多かった」「核兵器を持っている国が多くあることは知らなかった」など多くの感想が届きました。その感想の中には疑問も書いてあり、「核兵器はどのように処分していくのか」「なぜ9カ国は核兵器を持つことができているのか」など、核兵器の現状を知り今まで抱いたことなかった疑問や、また、「核廃絶に向けて何か自分にできることを探していきたい」などの探究心や興味生まれ、核兵器廃絶に向けた歯車が動き出したように見えました。

(かわの はやと、長崎大学環境科学部3年)

RECNAの活動

2015年4月1日～2015年6月30日

- 4月4日(土) ■タウス・フェルキNPT議長長崎訪問
RECNAサポーターと交流(中村先生、RECNAサポーター)
■特別市民セミナー
テーマ「核軍縮・不拡散の課題と展望」
-講師: パオロ・コッタ・ラムジーノ(バグウォッシュ会議事務局長)
- 4月5日(日) ■ナガサキ・ユース代表団任命式(ナガサキ・ユース代表団)
- 4月7日(火) ■「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」提言書
発表記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、梅林客員教授)
- 4月10日(金) ■「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」提言書
外務省へ提出(鈴木副センター長、梅林客員教授)
- 4月12日(日) ■ロンドンにてCyber Security Workshopに出席(鈴木センター長)
～4月14日(火)
- 4月20日(月) ■「No Nukes」(講談社)刊行、記者会見
(RECNAサポーター、中村先生)
- 4月23日(木) ■「世界の核分裂性物質データ」データベース・ポスター記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、冨塚准教授)
- 4月27日(月) ■NPT再検討会議モニター/NPTブログ配信/長崎新聞「長大レク
～5月22日(金) ナNPT再検討会議報告」掲載(調学長特別補佐、鈴木センター
長、広瀬副センター長、中村准教授、ナガサキ・ユース代表団)
- 5月8日(金) ■国連本部Trusteeship Council Chamberにて
「北東アジア非核化にむけての公開フォーラム」
(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授、黒澤顧問、
梅林客員教授)
- 5月23日(土) ■NPT再検討会議報告合同記者会見(中村准教授)
- 6月1日(月) ■ナガサキ・ユース代表団3期生帰国報告会
- 6月11日(木) ■核兵器廃絶長崎連絡協議会総会(調学長特別補佐、
鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 6月12日(金) ■RECNAポリシーペーパーNo.1「2015NPT再検討会議を終えて
-その評価と今後の課題-」刊行(鈴木センター長、広瀬副
センター長、中村准教授、梅林客員教授)
- 6月13日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第1回「2015年NPT再検討会議の報告」
-講師: 広瀬訓(RECNA副センター長)
: 中村桂子(RECNA准教授)
: 梅林宏道(RECNA客員教授)
- 6月20日(土) ■CTBT Science & Technology Conference/Academic Forum
～6月28日(日) “Nuclear Disarmament and CTBT Education in Nagasaki
University”(ポスター発表)(広瀬副センター長)
- 6月22日(月) ■2015年度版「世界の核弾頭データポスター」完成記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、中村准教授、冨塚准教授)
- 6月27日(土) ■島原にてNPT報告会(中村准教授)
■八戸高専にて原子力講座(鈴木センター長)
- 6月28日(日) ■八戸シンポジウム-放射性廃棄物と地域を考える
(鈴木センター長)
- 6月30日(火) ■RECNA計画委員会(調学長特別補佐、鈴木センター長、
広瀬副センター長、全教授)
■ピースポート川崎哲氏と学生交流会
(中村准教授、RECNAサポーター)

4

RECNAニューズレター Vol.4No.1 June 2015

お知らせ

- 8月10日(月) **公開イベント**
「核兵器のない世界に向けた、若者宣言、発表」
-場所: 長崎大学文教キャンパス
グローバル教育・学生支援棟4Fスカイホール
-時間: 18:00-20:00(17:45開場)
※事前申込不要/参加費無料
- 9月12日(土) **平成27年度第3回核兵器廃絶市民講座**
「核廃絶実現のために-外交の現場と研究の観点から」
-講師: 西田 充 (RECNA客員教授)
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ地下2階
-時間: 13:30-15:30
※事前申込不要/受講料無料

編集後記

いわゆる「安全保障関連法案」が今国会で成立する見通しが濃厚になっている。この法案をめぐるのは、賛否両論の議論があり、長崎を含め、各地で反対の動きも活発になっている。法案成立のプロセスはさておき、最大の論点となっている「集団的自衛権」であるが、政府はこれを認めることにより、日米安保体制はより強固なものになるので、日本の安全もより強固になるとの立場である。これは、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、米国の軍事力への信頼、あるいは依存を増すことで、日本の安全にとって脅威となる国々の行動を抑止しようとする意図に他ならない。ここで私がどうしても思い出してしまうのが、戦前に日本が米英、特に米国との対立が激化した時に、日独伊三国軍事同盟に踏み切ることによって日本の安全を確保しようとした当時の外務大臣松岡洋右のことである。彼はあらゆる手立てを尽くして対米戦だけは回避しようと努めていたが、米国に対しては「毅然たる態度」と「殴られたら殴り返す」姿勢を見せることでしか対等に交渉の席に着かせることはできないという固い信念を持っており、対米交渉を支える後ろ楯として三国同盟を選択した。ところが結果として三国同盟の成立は日米の対立を悪化させ、米国への牽制としては機能しなかったのである。日米開戦の報に接し、松岡は、「三国同盟の締結は、僕一生の不覚だったことを、いまさらながら痛感する。これと思うと、死んでも死にきれない」と漏らしたという。日本の政治家が再び同じ言葉を漏らすようなことは絶対にあってはいけないのである。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

※ニューズレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報下さいませようお願いいたします。

RECNA ニューズレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター
第4巻1号 2015年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 4 No. 2 October 2015

核兵器のない世界に向けた「若者宣言」

中村 桂子

2015年8月10日、長崎大学文教キャンパス・スカイホールで、公開イベント「核兵器のない世界へ向けた若者宣言、発表」が開催された。主催は、RECNA学生サポーターを中心に、長崎、広島、東京の核問題に関心のある学生有志でつづられた「サマーキャンプ ナガサキ実行委員会」。イベントとして行った2014夏の「外交交渉シミュレーション」や同年冬の広島スタディツアーを合わせると、実に1年半以上の準備期間を経て実現した企画であった。

公開イベントに先立っては、8月8日～10日の3日間にわたり約30名の学生が長崎市近郊で合宿を行い、国内外の講師からのレクチャーや学生同士のディスカッションを通して「若者宣言」案を練り上げた。公開イベントのゲストとして招待した被爆者や核問題の専門家との意見交換を踏まえて文案のさらなる見直しを行い、9月末までに完成したのが以下の「若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～」である。

宣言作成がゴールではない、これを指針として今後の具体的な活動を進めていく、と実行委員会メンバーはその意義を語っている。被爆70年を新たな出発点と位置付けた若者たちのこれからの取り組みに注目していきたい。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)



「若者宣言」の文案を練るサマーキャンプ参加者(8月10日)

若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～

今年で長崎、広島に原爆が投下されて70年。長崎に投下された、たった一つの原子爆弾の凄まじい威力により町は一瞬で荒野と化し、罪もない一般市民のうち15万人が傷つき、そのうち7万4千人の命が奪われた。その爪痕は現在に至るまで残っており、癒えることのない心の傷を抱き続け、未だに白血病などに苦しんでいる。また、その子や孫も放射線による、身体への不安を抱き続けている。

核兵器の数は年々微量ながらも減少している。しかし、核兵器は今もなお約15,700発存在しており、そのうち9割を超える約14,700発はアメリカ・ロシアに集中している。ハッキングの脅威やテロリストが入

手する危険性、ヒューマンエラーによる誤射など、新たなリスクも高まっており、核兵器による人類滅亡の危機を午前零時までの残り時間で象徴的に示した「世界終末時計」は前回の2012年から2分進み、3分前を示している。広島・長崎の惨事を忘れ、インド・パキスタンの両国がそれぞれ広島型原爆50発相当量の核兵器を使用した場合、「核の冬」と呼ばれる地球規模での気候変動により10年の間に世界で20億人が餓死する危険性もある。このことから、核兵器は世界共通のリスクであると言える。

世界はこのリスクを回避すべく努力を続けてきた。核軍縮や核不拡散について世界190カ国が一堂に会し議論するNPT(核拡散防止条約)再検討会議を5年ごとに開催し、また、核兵器の域内での行使・保有・存在を認めない「非核兵器地帯」を拡大してきた。

しかし、2005年・2015年のNPT再検討会議では、最終合意文書が策定されず、近年「核兵器のない世界」へ向けた交渉が滞っている。また、非核兵器地帯も北東アジア・ヨーロッパ等の先進諸国への普及が不足している。

このような状況をよしとせず、127カ国から専門家や政府代表が参加し、「核兵器の非人道性に関する国際会議」が2013年ノルウェーのオスロで開催された。この会議では医療や環境など様々な分野から、核兵器がもたらす甚大な被害について議論し、後にウィーンで行われた第三回会議では核兵器を禁止し、廃絶することを求める「オーストリアの誓約」が出された。

日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器の破壊力や放射線の影響、そして医療支援の困難さなど、その非人道性を実証する被爆者の証言や被爆遺構を含む物的証拠が多く残されている。また、在外被爆者のいる国々と協力し、核兵器の非人道性を改めて世界に訴えることも可能である。

被爆者は、「私たちと同じ経験をして欲しくない。核兵器は絶対に廃絶してほしい」という思いを持って核兵器の非人道性を訴え続けてきた。しかし被爆者の高齢化は進み、私たちは被爆体験を直接聞ける最後の世代といわれている。故に私たちに、被爆者の思いを継承すると共に、当時の状況を伝え続ける責任がある。

核兵器の問題は戦時中から今も続く、我々に身近な問題であるということ、そして現在も人類は核兵器の脅威にさらされているということをお忘れとはいけない。

被爆70周年という節目を迎えた今、核兵器を取り巻く状況は大きく転換しようとしている。新たな世代へと移行する中で、核兵器のない世界へ向け日本がリーダーシップを発揮することが重要である。

未来の核兵器なき世界を築くのは私たち若者であり、我々若者は核兵器の問題に積極的に関わらなければならない。さらに、より多くの人をこの流れに巻き込み、活動で得たものを共有していくことが求められる。

宣 言

一 私たちは、核兵器の問題を論理的に分析できるよう、文献並びに専門家の意見を聞くなど各々のやり方で、自らの理解を深められるよう努力していく。

二 核兵器の問題は今まさに私たちに関わる重要な問題である。私たちは核兵器がもたらす被害と危険性を認識し、多くのアクターと協力し、仲間を増やしていくことで、核兵器のない世界を目指した活動を続けていく。

同時に、国内のアクターに対し協力を求め、以下の事を提言する。

日本政府に向けて、以下の行動を求める。

戦争被爆国である日本がその立場を生かし、国際社会の中で核軍縮の議論をリードし、円滑に進行させる。

被爆地の地方自治体に向けて、以下の行動を求める。

30代以下の世代が気軽に核兵器について知り、考える機会をつくる。

現在既に行われている被爆地の若者との共同企画実施をさらに活性化させる。

文科省に向けて、以下の行動を求める。

原爆をはじめ、従来の『歴史教育』に加え、戦争経験者の思いを継承し、視野を広く、自らの未来のことを考える力を養成する革新的な『平和教育』を構築する。

2015年11月14日

サマーキャンパナガサキ参加者



公開イベントでの「若者宣言」発表の様子(8月10日)

「第25回国連軍縮会議in 広島」と「被爆70年記念核軍縮シンポジウム:核兵器廃絶に向けての課題と展望—2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」

軍縮シンポジウム

鈴木 達治郎

8月26(水)～28日(金)の3日間、第25回国連軍縮会議が広島にて開催された。今年は、被爆70年ということで、原爆死没者慰霊碑への参拝、平和祈念資料館の見学、そして被爆者の証言聴講というイベントも特別に組み込まれ、被爆地広島開催ならではの軍縮会議となった。開会にあたり、松井一實広島市長、湯崎英彦広島県知事のあいさつがあり、その中で、共に核兵器の非人道性と核兵器に依存する安全保障政策の転換を強く訴えた。また、元米国防長官のウィリアム・ペリー氏からは、オバマ大統領が広島を訪れ、非人道的な核兵器が二度と使われてはならないメッセージを世界に発信すべき、と強調されたのが印象深かった。またジャヤンタ・ダナバラバグウォッシュ会議会長は、CTBT(包括的核実験禁止条約)の早期発効が重要であり、被爆国日本の役割に期待する発言があった。長崎からは田上富久市長が2日目27日(木)のセッション3「アジアにおける非核兵器地帯の意義と核軍縮・不拡散」において、パネリストとして登壇され、RECNAの提言である「北東アジア非核兵器地帯」について、積極的に発言された。また、最後の日に行われた特別セッション「世界学生会議～核兵器のない平和な世界の実現に向け、私たち若者に何が出来るか～」ではナガサキユース代表団第3期生の稲垣歩海さんが登壇し、他の学生たちと並んで、堂々の英語による発表を行った。

その後、国連軍縮会議に出席された専門家の方々を長崎に招待し、RECNAと日本軍縮学会・核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)の共催により、8月29日(土)に、被爆70年記念核軍縮シンポジウム「核兵器廃絶に向けての課題と展望—2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」を開催した。基調講演では、セルジオ・ドゥアルテ

元国連軍縮問題上級代表が、「NPT再検討会議の結果は残念だが、失望している時間はない。今こそ、市民社会、専門家が連携して、核兵器廃絶への道を進むべきだ。その中で、ヒロシマ・ナガサキの役割は非常に大きい」とのメッセージを伝えられた。



ドゥアルテ氏講演の様子 (2015年8月29日 撮影:RECNA)

その後、秋山信将日本軍縮学会会長の司会のもと、相川一俊外務省軍縮不拡散・科学部長、ダリル・キンボール米軍備管理協会会長、レベッカ・ジョンソン英アクリウム研究所所長、梅林宏道RECNA客員教授の4人による、パネルディスカッションが開催された。相川大使は、核廃絶に向けて段階的なアプローチを目指す日本の政策を説明された。キンボール氏は、米国の核政策の転換を訴え、特に

近代化計画の中止を訴えらるとともに、広島において核軍縮サミットの開催を提言した。ジョンソン氏は、英国における核政策の矛盾と市民活動の重要性を訴え、ヒロシマ・ナガサキとの連携をもとに、市民社会の役割が極めて重要であることを主張された。梅林教授は、被爆国日本が国連で新たな核廃絶議案を出すにあたり、「核兵器禁止の法的枠組みについて議論する公開作業部会を設置することを提案すべきだ」と主張した。その後、フロアからも熱心な質疑応答があり、市民と専門家の対話も充実したものとなった。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)



パネルディスカッションの様子(2015年8月29日 撮影:RECNA)

※セルジオ・ドゥアルテ氏の講演はRECNAホームページよりご視聴いただけます。詳しくは下記URLをご覧ください。

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/event/20150829symposium>

2015年長崎平和宣言

一平和の原点に立ち返るために一

広瀬 訓

今年は広島・長崎への原爆投下から70年という年であり、また5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議開催の年でもあることから、核兵器の廃絶へ向けての何らかの具体的な進展を期待した人も多かったであろう。しかし、残念なことに現在まで、これといった目ぼしい進展は見られない。今年の長崎平和宣言は、そのような状況を背景に、「70年」という時間の重みと、核兵器廃絶までの遠い道程を前に、すべての原点である「平和」を問い直す内容となっている。

今年は被爆から70年であると同時に、「終戦」から70年であり、また「戦後」70年でもあり、「国連創設」70年でもある。広島、長崎への原爆投下以降、70年にわたり核兵器が戦争に用いられることはなかったが、核兵器の廃絶は実現しなかった。また、国連は国際社会において何度も重要な役割を果たしてきたが、戦争はなくならなかった。日本は70年にわたり戦争に参加することはなかったが、今、その政策を大きく転換しようとしている。そのような状況の下で、私たちは、長崎から何を発信しようとしているのだろうか？

当たり前のことであるが、原爆投下は天災ではない。そこに至るまでの人為的な過程があり、戦争という状況の中で意図的に使用されたものである。そして核兵器の存在意義は、「戦争」という異常な事態の発生を前提とした場合にのみ正当化される。「平和」を前提とした時には、核兵器は高価で危険な邪魔者でしかない。「核抑止」とは、「次の核戦争の恐怖」を前提とした「核兵器の暫定的な不使用」に過ぎず、平和の基盤となり得るものではない。このことは何度も繰り返し確認されるべきであり、平和宣言に謳われるべきメッセージである。

「抑止」が失敗した時、どれほどの犠牲を払うことになるのか、それは過去の戦争の数々が証明しているところである。そして、抑止に核兵器が用いられるようになったことで、抑止の失敗がもたらす犠牲は、人類の絶滅につながる規模まで拡大している。それを「安全保障」と呼ぶのは、やはり矛盾だと言わなければならない。この矛盾に「現実論」というカバーをかけ、正面から向き合うことを避け続ければ、本当の意味での「安全」も「平和」も達成することはできない。ましてそこに核兵器が介在し続ければ、それは私たちにいつまでも「恐怖」と背中合わせの「安全な」毎日を過ごせというに等しい。私たちが本当に望んでいるのは、核兵

器の存在とその犠牲となる恐怖の下での「安全」ではなく、核兵器と戦争の脅威から解放された平和な生活なのである。

そのような平和のビジョンを「理想論」といつて片づけてしまうのは簡単かもしれない。しかし、それは現実を変えるための努力を放棄する言い訳に過ぎない。日本を取り巻く国際情勢が厳し

いという指摘は否定できないかもしれない。そしてその厳しい現状をありのままに認めることは必要であろう。しかし、その厳しい現実にはスタートラインであって、ゴールではない。現実を認めるということは、それを肯定し、変えようとする努力を放棄するという意味ではない。

今年の平和宣言は、抑止に基づく安全保障という発想に疑問を呈しながら、抑止に替わるいくつかの具体的な選択肢にも触れている。もちろんそれらの選択肢を実現するためには、まだまだ多くの論点を解決してゆかなければならない。しかし、最も重要なのは、核抑止に替わる安全保障の可能性を追求し続けることである。長崎は、被爆地として、弛むことなくその必要性を訴え続けなければならない。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)



長崎大学坂本キャンパスの被爆モニュメント 撮影:RECNA

RECNAの活動

2015年7月1日～2015年9月30日

- 7月4日(土) ■核兵器廃絶県民講座「NPT再検討会議の報告」
場所:アルカスSASEBO大会議室A
講師:鈴木センター長
- 7月7日(火) ■長崎市立長崎中学校平和講座
「核兵器廃絶運動の現状と今後」(広瀬副センター長)
- 7月9日(木) ■世界の国連大使と会おう～パート2「島嶼国」
(中村准教授、レクナサポーター)
場所:原爆資料館2F会議室
ゲスト:バヌアツ、カーボヴェルデ、ギニアビサウ国連大使
- 7月11日(土) ■長崎大学にてUCS Summer Simposium(RECNA共催)
～7月17日(金) (鈴木センター長出席)
- 7月16日(木) ■第24回RECNA研究会
講師:David Wright氏、Lisbeth Gronlund氏
テーマ:「米国の核兵器政策とミサイル防衛問題」
- 7月18日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第2回「核兵器廃絶に向けての市民社会の役割」
-講師:スティーブン・リーバー(RECNA客員教授)
- 7月20日(日) ■広島にて国際シンポジウム
「被爆70年-核兵器廃絶と被爆体験の継承を考える」
(中村准教授)
- 7月27日(月) ■フォーリンプレスセンター懇談会(中村准教授)
■長崎東中学校講義平和講座(中村准教授)
- 8月7日(金) ■学生向けセミナー「国際社会で活躍する『プロ』と語ろう」
～核軍縮・核不拡散の現場から～
場所:RECNA会議室
ゲスト:香川美治氏、堀尾健太氏、榎本浩司氏
- 8月8日(土)～
8月10日(月) ■レクナサポーター夏合宿(中村准教授、レクナサポーター)
■アメリカン大学生と意見交換およびキャサリンサリバン氏の
ワークショップ
- 8月9日(日) ■NCC長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典解説
(鈴木センター長)
■CTBTOゼルボ新事務局長と懇親会
(鈴木センター長、広瀬副センター長)
■長崎南高等学校平和講座(中村准教授)
- 8月10日(月) ■ナガサキビースタイズ親子取材
(鈴木センター長、ナガサキユース)
■公開イベント「核兵器のない世界に向けた若者宣言、発表」
場所:長崎大学文教キャンパススカイホール
- 8月21日(金) ■広島平和研究所「平和と安全保障を考える事典」
～8月22日(土) 2015年度第一回編集会議に参加(広瀬副センター長)
- 8月26日(水) ■広島にて国連軍縮会議
～8月28日(金) (鈴木センター長、中村准教授、梅林客員教授)
- 8月29日(土) ■被爆70年記念軍縮シンポジウム「核軍縮に向けての
課題と展望-2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」
場所:長崎原爆資料館ホール
講演:セルジオ・ドゥアルテ氏
モデレーター:秋山信将氏
パネリスト:相川一俊氏、ダリル・キンボール氏、
レベッカ・ジョンソン氏、梅林宏道客員教授

- 9月5日(土) ■「反核医師の会」学生部と交流会
(中村准教授、レクナサポーター)
- 9月12日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第3回「核廃絶実現のために-外交の現場と研究の観点から-」
-講師:西田充(RECNA客員准教授、外務省専門官)
- 9月14日(月) ■東京にてVulnerability to Terrorism in Nuclear Spent Fuel
～9月15日(火) Management Workshopに参加(鈴木センター長)
- 9月21日(月) ■南アフリカ、ケープタウンにてバグウォッシュ会議参加
～9月22日(火) 及び講演(鈴木センター長)
- 9月30日(水) ■サンフランシスコにてPerspectives on 70 years of the
～10月1日(木) nuclear age from Berkeley, a birthplace of the atomic
bomb Workshop(鈴木センター長)

お知らせ

日本軍縮学会編『軍縮辞典』刊行

日本で初めての軍縮辞典が信山社から刊行されました。軍縮に関する820項目を網羅的に収録し、コンパクトに解説した辞典です。編集委員長は黒澤満RECNA顧問で、朝長万左男顧問、鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授、梅林客員教授など、RECNA関係者も執筆しています。定価は¥5,400です。お近くの書店等でお求めください。

編集後記

先日、ある方の被爆体験を直接聞かせていただく機会があった。しかし、その方は今までほとんど自分の体験を語ったことがないとのことだった。理由は「自分には語る資格がないから」らしい。その方は爆心地に近い工場に動員されていたのだが、偶然8月9日は体調を崩して自宅に居たというのである。結果として直接大きな被害を受けずに済んだので「語る資格がない」ということらしい。そうは言っても被爆直後から友人、知人を探して爆心地付近を相当歩き回ったという話だった。当然であるが、身近に動員先で亡くなったり、重い傷を負った人もいたようである。しかし、自分はその日に「行かなかった」ために「助かった」ということが、被爆から何十年経っても心のどこかに引っかかっていたに違いない。それがなぜ急に私に対して一気に話し始めたのか、本当の理由はわからないが、私がRECNAで核軍縮の研究に取り組んでいるからというだけでなく、おそらく私が長崎に「新参」であることと無関係ではないように感じてしまった。長崎ではかえって「話しにくい」被爆体験というものもあるのかもしれない。

※ニューズレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報下さいませようお願いいたします。



発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 4 No. 3 January 2016

「第61回パグウォッシュ会議『長崎宣言』を踏まえて」

鈴木 達治郎

11月1日(日)～5日(木)まで、長崎市(やすらぎ伊王島および長崎大医学部記念講堂)で初めて開催された「第61回パグウォッシュ会議 世界大会」は、最終日に「長崎宣言」(英文: <http://pugwash.org/2015/11/05/2015-nagasaki-declaration/>)(和訳: <http://pugwashjapan.wix.com/pugwash-nagasaki2015#blank/qn09u>)を発表して無事終了した。大会の組織委員長として、会議開催にご協力いただいた方々に厚くお礼申し上げたい。長崎で開催することになった要因の一つが、RECNAの存在であったことは間違いなく、あらためてRECNAの存在意義を再確認する大会となったことをまず申し上げたい。

組織委員会としては、大会開催の意義として、何よりも「被爆地長崎で学び、感じ、発信する」掲げた。今回発表された「長崎宣言」はまさにその趣旨を生かすべく作成されたものである。

まず、「長崎宣言」は「長崎を最後の被爆地に」から始まる。冒頭は、被爆地で開催した大会の特徴、特に遺構訪問や被爆者の講話をうかがった印象が強く反映される文章となった。冒頭パラの最後は「被爆者の声に耳を澄まし、世界の政治指導者に対し、被爆者の叫びを受け止めるよう強く訴えます」と強調している。

次のパラグラフは「核兵器の脅威が今も増大しています」に始まり、核兵器転用可能な核物質在庫量の増大などを明記し、「核兵器が法的に禁止され、廃絶されるまで」、核兵器利用のリスクが常に存在していることを述べている。

第3パラグラフでは、核兵器国、非核兵器国に対する要請が書かれている。核兵器国に対しては、最も重要なこととして、核兵器の削減にとどまることなく、「核兵器の廃絶を確約しなくてはならない」としている。一方で非核兵器国、特に拡大核抑止(核の傘)に依存する非核兵器国に対し、非核兵器地帯への参加・創設などを通して「自身の安全保障政策を変革しなければならない」と要請している。

第4パラグラフは、最近の核軍縮・不拡散をめぐる国際協議の場の限界を示し、新たなアプローチが必要なことを述べている。特に「国々と市民社会、国際組織が連携して核兵器の法的禁止を目指す全世界的イニシアティブ」が重要な役割を果たす、としている。

第5パラグラフでは、長崎で開催するもう一つの大きな意義として挙げた「福島第一原子力発電所事故の教訓」が述べられている。福島原発事故以降、2011年、2013年と2回のパグウォッシュ大会が

開催されており、事故の教訓についても議論を続けてきた。しかし今回は、「原子力技術に伴



長崎宣言を発表するパグウォッシュ評議会 2015年11月5日
提供:パグウォッシュ会議

うリスクを封じ込める」のみならず、飛躍的に進展する科学技術のリスクについても言及し、「おそらく今日、科学者の社会的責任はかつてないほど重要なものになっています」と、パグウォッシュ会議の理念の一つでもある科学者の社会的責任の重要性に言及している。

第6パラグラフでは、パグウォッシュ会議のもう一つの重要な理念である「対立を超えた対話」について述べている。地域の緊張が軍事対決につながらないよう「あらゆるコストを払って軍事衝突を回避しなくてはなりません」と述べ、「究極的に戦争そのものをこの地球上からなくさなくてはならないのです」と述べている。

最後のパラグラフには、もう一度長崎開催の意義が明確に示されている。広島、長崎の被爆者のみならず、核実験で被ばくしたヒバクシャの経験も次の世代に伝承していくことが「決定的に重要」と述べ、さらに「長崎市民と被爆者の声を分かち合いながら、きのこ雲の下で起こった惨劇が深く刻み込まれたこの地から」訴える、としている。そして宣言は、ラッセル・アインシュタイン宣言の著名な次の一節で終わる。

「あなたがたの人間性を心にとどめ、そのほかのことを忘れよ」

この宣言を踏まえ、パグウォッシュ会議としても東アジアグループを新たに設置するなど、次の大会を目指してすでに活動が始まっている。日本パグウォッシュ会議の活動も充実させることが検討されており、RECNAとしても、北東アジア非核兵器地帯の設立などパグウォッシュ会議の活動とも連携を強化していく所存である。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

パグウォッシュ会議

長崎で初めてのパグウォッシュ会議が開催され、RECNAも鈴木センター長以下、多くの関係者が参加した。その内容と、そこで発表された「長崎宣言」については、パグウォッシュ会議のサイトおよび鈴木センター長の記事を参照していただくとして、ここでは、「プロセスとしてのパグウォッシュ会議」について少し触れたい。

私自身が「パグウォッシュ会議」を知ったのは、高校の社会科学の教科書の記述であった。大学教員となり、多少なりとも大学入試にも携

トラック2の可能性

広瀬 訓

わるようになって、あらためて高校の社会の各科目の教科書を参照すると、「パグウォッシュ会議」は健在であった。しかし、日本の高校教科書に載るほど有名なパグウォッシュ会議ではあるが、その発端となった「ラッセル・アインシュタイン宣言」とその後のパグウォッシュ会議でいくつかの宣言が発表されたことを除けば、具体的にどのような成果を挙げたのか、私もそれほど知識はなく、また、教科書にもその活動内容について詳しい記述が載っていたわけでもなかった。

しかし、今回自分が参加したことにより、バグウォッシュ会議の挙げた成果が今一つはつきりしない理由、あるいは、「はつきりさせてはいけない理由」が私なりに理解できた。バグウォッシュ会議の開催が間近に迫り、各国からの参加者たちが伊王島に到着するにつれ、私が抱いたのは、期待よりもむしろ困惑であった。それほどバグウォッシュ会議の参加者は多岐にわたっていたのである。これまでも各種の国際会議や外交交渉の場で激しく意見の対立を繰り返してきたメンバーも数多く含まれ、果たしてこのような参加者の顔ぶれで、どこまで建設的な議論が進められるのか、正直なところ不安であった。それにもかかわらず、次々と到着する参加者たちは皆なごやかに挨拶を交わし、近況を尋ねあうなど、極めて友好的な雰囲気が醸し出されていた。

それぞれのセッションや分科会においては、やはり取り上げるテーマがいずれも微妙な問題をはらんでおり、しばしば意見の対立が見られたことは事実である。しかし、それが建設的な議論の妨げになることはなかったと言っても良い。そして、最も印象的だったのは、パオロ・コッタ＝ラムジーノ事務局長の報告であった。そこでは、実際にバグウォッシュ会議が重ねてきた努力とその成果が語られ、その内容は私が想像していた以上であった。また、他の参加者からも、「実はA国の〇〇とB国の××は、以前から民間の会議／フォーラムを通して交流があり、それぞれが代表として交渉に臨んだことで、この問題は解決へ向けて大きく進展した」という種類の報告もあった。

このような非政府レベルでの交渉は、しばしば「トラック2」とも呼ばれている。ちなみに「トラック1」とは政府間での正式な交渉である。この「トラック2」とは、通常単なる民間交流ではなく、いずれ正式に政府間交渉への移行を視野に入れた非公式なレベルでの接触、前交渉という性格を持つものである。バグウォッシュ会議は、民間の会議ではあるが、この「トラック2」の色彩を強く持つものであった。そのため、そこで具体的にどのような内容の議論が行われたのか、あまり広く公表され

ていないのである。公表されるのは、交渉が正式に成立した時であり、その時には関係国の政府が前面に出るた

めに、やはりバグウォッシュ会議の果たした役割は陰に隠れがちである。しかし、それこそがバグウォッシュ会議の役割なのである。その意味では、バグウォッシュ会議は「プロセス」であって、それ自体で結果を出すものではないと言えるだろう。特に軍縮や安全保障に関する問題は、その交渉の途中で内容を公にできない場合も多い。バグウォッシュ会議は、これまでその部分で、大きな貢献をしてきたと言ってよい。そして、これからも大きな貢献を続ける可能性を持っている。ただし、その「プロセス」は外部からは見えにくいだろう。それでも、バグウォッシュ会議が開催されているということは、そこに国家や民族、イデオロギーを超えて、平和と軍縮につながる交渉の糸口を見出すと多くの人がいるという確かな証なのである。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)



The 11th Pugwash Conference on Science & World Affairs
Nagasaki's Voice: Remember Your Humanity
1-5 November 2015, Nagasaki, Japan

長崎平和公園に集まった参加者
2015年11月1日 提供:バグウォッシュ会議

第9回「国際学生・ヤングバグウォッシュ会議」

長崎世界大会の開催

榎本 浩司

ヤングバグウォッシュ会議

バグウォッシュ会議直前の10月30日(金)、31日(土)の2日間、長崎市やすらぎ伊王島において、第9回国際学生・ヤングバグウォッシュ会議世界大会「広島・長崎被爆70年-軍備管理、軍縮・不拡散の見通し」が開催された。

国際学生・ヤングバグウォッシュ会議(International Student and Young Pugwash, 以下ISYP)は、ラッセル・アインシュタイン宣言に基づくバグウォッシュ会議の精神を踏まえ、核兵器の廃絶や科学者の社会的責任について、専門分野の枠を越えて若手研究者が議論を行う会議である。1970年代後半に北米から始まった学生・ヤングバグウォッシュは、その後国際的なネットワークに拡大し、1990年代後半にISYPが組織された。以来、バグウォッシュ会議の世界大会が開催される年などに合わせて国際会議を開催してきている。

ISYPの世界大会では、世界中から集まった若手専門家が2日間寝食を共にしながら、核兵器の問題を始め、地域の安全保障問題や最新技術と戦争の問題など、現在の国際社会が直面する幅広い課題について議論を交わす。世界大会は、こうした濃密な議論を通して参加者が専門的知見を深めるだけでなく、自然科学と社会科学の枠を越えた同世代の横のつながりを世界中に広げる貴重な機会となる。また、ISYP世界大会の参加者が、直後に開催されるバグウォッシュ会議に参加し、各分野の第一線で活躍する専門家の議論に触れることで、ラッセル・アインシュタイン宣言の精神を次の世代に伝えていくという役割も

担っている。

被爆70年の節目の大会となった今回のISYP世界大会には、19カ国から31名が参加した。2日間のセッションにおいては、参加者が事前に提出した論文について報告を行い、それらを踏まえた議論が行われた。報告のテーマは地域問題、信頼醸成、市民社会、原子力の平和利用等の多岐にわたり、幅広い切り口から核軍縮・不拡散や安全保障の問題についての議論がなされた。地域問題に関しては、欧州・中東・南アジア・北東アジアについて、各地域の二国間関係を踏まえた地域安全保障の議論や、信頼醸成措置、核不拡散レジーム等についての議論が交わされた。また、核軍縮・不拡散分野のNGOを始めとする市民社会の役割については、世代間をつなぎ、次の世代に核兵器の問題を伝えていく役割が重要になっているとの指摘がなされた。2日目のセッション終了後には、平和資料館内において日本非核宣言自治体協議会被爆70周年事業との共催で、日本全国から集まった核軍縮問題に関心を持つ若者及びRECNAサポーターを含む地元長崎の若者と、ISYP世界大会参加者との対話イベントが開催された。日本各地で核兵器や戦争の問題について行われている取り組みを語る若者の姿に、ISYP世界大会参加者は熱心に耳を傾けていた。全員が小グループに分かれて核廃絶に向けた取り組みについて意見を交わした際には、時間を越えて活発な議論が行われ、その後行われた長崎主催懇親会の場で日本と世界各国からの参加者が熱心に語り合う姿が多く見られた。

パグウォッシュ会議の最終日に行われたISYPについてのセッションにおいて、「2015年国際学生・ヤングパグウォッシュ：長崎からの声明-未来に向けて共に行動を」と題する声明を提出した。これは参加者が被爆70年の節目の年に被爆地長崎で議論し、若者との対話や被爆者の方々のお話を聞いた中で考えたことを踏まえて大会期間中にまとめられたもので、今日の国際安全保障上の課題に取り組むためにISYPが今後進む方向を示し、これからの時代を担う世界中の若い世代に呼びかけるメッセージとなっている。

今回のISYP世界大会は、1995年と2005年の広島での世界大会に続く日本での開催であり、長崎では初めての開催であった。被爆者の高齢化が進んでいる中で、世界各国から集まった若い参加者たちが直接被爆者の話を聞くことのできる機会は他では替えることのできない貴重なものであり、実際、多くの参加者が初めて「キノコ雲の下で何が起きたか」についての話に直接触れ、大きな感銘を受けていた。また、そうした被爆体験を次の世代につなぐ取り組みを進めている若者たちとの交流を通して、将来への希望を感じるとともに、ISYPとして若い世代が長崎を最後の被爆地とするために取り組みを続けていくことへの想いを新たにしていた。会議は2日間を通して大変内容の濃い充実したものとなり、今大会を節目の年に長崎で開催できた意義は大きい。その意味では今大会はメディアの関心も高く、報道を通してISYPが国内において少し認知され

たことも前進であったと言える。他方、日本国内の学生・ヤングパグウォッシュ体制はまだ小さいため、今大会の成果と反省を最大限に活かして裾野を広げ、継続的に活動できる体制を作るための取り組みも喫緊の課題である。



ヤングパグウォッシュ会議の成果の報告 2015年11月5日
提供：パグウォッシュ会議

(えのもと こうじ、日本パグウォッシュ会議2015年長崎世界大会実行委員)

国連総会第一委員会

国連作業部会を設置

中村 桂子

12月7日、第70回国連総会は、第一委員会(軍縮・安全保障)を通過した57の決議および決定を採択した。これらには、昨今の核兵器の非人道性に関する議論の高まりを受け、今年初めて第一委員会に提出され注目を集めた複数の決議も含まれた。紙幅の関係で、ここでは、メキシコ、オーストリア、南アフリカなど22か国が共同提案した決議案(「多国間核軍縮交渉を前進させる」(A/RES/70/33)。以下、「OEWG決議」)※について、その概要ならびに意義を紹介したい。

4月～5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議では、全会一致の成果文書こそ生み出せなかったものの、核兵器禁止の法的議論については一定の前進が図られた。議長による最終文書案では、同年の国連総会にて法的条項を含む第6条完全履行のための効果的措置を特定し明確にすることをめざした「オープンエンド(公開)作業部会(OEWG)」の設立が勧告された。米国代表からは、この点を含めて核軍縮関連の内容に合意の意向があった旨が示唆された。

この流れを汲んだ形で、10月20日に第一委員会に提出されたOEWG決議案は、「核軍縮実現のための具体的かつ効果的な法的措置、とりわけ核兵器のない世界の達成と維持のための新たな法的条項や規範について合意に至ることを目指した交渉を行う」ための公開作業部会を設置することを求めた。具体的には、2016年にジュネーブで、最長3週間(15労働日)にわたって開催されること、国連総会の下部機関としてその手続規則に則ること(これはすなわち全会一致方式ではなく、多数決で決定することを可能にしている)、NGOや市民社会の参加や貢献が期待されていること、同年の国連総会に勧告を提出すること、等が述べられている。

第一委員会での議論を経て、決議案の文言にある「交渉を行う(negotiate)」が「実質的に協議する(substantively address)」に修正されるなどの一定の妥協は図られたが、いずれにせよ核兵器禁止に向けた法的議論の前進に繋がり得る「場」が設置された意義は大きい。

決議案は、11月5日に第一委員会で、12月7日に国連総会本会議で、前者が賛成135、反対12、棄権33、後者が賛成138、反対12、棄

権34のそれぞれ賛成多数で採択された。両方ともに、5核兵器国とイスラエルは反対、インド、パキスタンは棄権、北朝鮮のみ賛成であった。米、英、仏は共同で発した投票説明の中で、核保有国抜きでも核兵器禁止の動きを進めていくべきとする考え方がこの決議案の背景にあるとして、強い警戒感を示した。その上で、「核兵器の禁止はNPTを損なわせる危険を孕んでいる。NPTが発効し普遍的になる以前の世界、すなわち多くの地域が核拡散の危険性にさらされ、不確実性と不信が核エネルギー平和利用へのアクセスを阻んでいた時代のように、世界は今よりはるかに不安定なものとなる」と、従来通りの「ステップ・バイ・ステップ」アプローチの重要性を強調した。日本(棄権)を含め、拡大核抑止力に依存する国々もいずれも反対あるいは棄権票を投じた。オーストラリアは棄権理由として、こうした協議には核保有国の参加が不可欠であると、OEWGではその点が見込めない旨を述べた。

2013年に実施されたOEWGの例をとれば、2016年の2月～3月に一度目の会合がもたれ、その後断続的な協議を経て、8月頃の会合で国連総会に向けた勧告案が採択される、という流れが考えられる。議長国などの詳細はまだ発表されていない(2013年はコストリカであった)。前回のOEWGの大きな特徴は、NPT関連会議などと比較しても、市民社会からのより大きな関与が可能であった点であり、今回も同様の公開性が期待されている。被爆者、市長らが発言の機会を得ることも十分考えられる。また、作業文書の提出等を通じ、市民社会の様々なアクターが具体的な政策提言を行い、議論の実質化、豊富化に貢献していくことが極めて重要となるだろう。

※「多国間核軍縮交渉を前進させる」決議を含めいくつかの重要な国連決議の日本語訳はRECNAホームページ「市民データベース」に掲載されている。<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/database/document/no3>

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

RECNAの活動

2015年10月1日～2015年12月31日

- | | |
|--|---|
| <p>10月5日(月) ■第2回国連「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」記念講演会
-講師:平岡秀夫氏、朝長万左男氏
-場所:長崎市立図書館多目的ホール</p> <p>10月6日(火) ■国連軍縮フェローシップ参加の各国若手外交官と交流会(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授、レクナサポーター)</p> <p>10月12日(月) ■ウズベキスタンの学生とレクナサポーター交流会(中村准教授、レクナサポーター)</p> <p>10月16日(金)～10月18日(日) ■上海、復旦大学で行われた「The East Asian Security Seminar」において「Regional Security Challenge- Proposal on A Comprehensive Approach toward Nuclear Free Northeast Asia」報告(広瀬副センター長)</p> <p>10月17日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座 第4回「バグウォッシュ会議長崎大会を控えて-若者と語る」
-講師:小沼通二(慶応義塾大学名誉教授元バグウォッシュ会議評議員)</p> <p>10月27日(火) ■ソウルにて「2015Northeast Asia Peace and Cooperation Initiative Forum」参加(広瀬副センター長)</p> <p>10月31日(土) ■学生向けイベント「米政府高官と学生の意見交換会」(レクナサポーター)
■学生向けイベント「ヤングバグウォッシュの参加者との意見交換会および懇親会」(主催:日本非核宣言自治体協議会)(レクナサポーター)</p> <p>11月1日(日) ■イベント「戦争体験の継承や平和発信をよりよいものにするために」(レクナサポーター)</p> <p>11月1日(日)～11月5日(木) ■第61回バグウォッシュ会議国際大会(朝長顧問、黒澤顧問、調副学長、鈴木センター長、梅林客員教授、広瀬副センター長、中村准教授)</p> <p>11月11日(水)～11月12日(木) ■ブリュッセルにて「EU Non-proliferation and Disarmament Conference」参加(鈴木センター長)</p> <p>11月14日(土) ■経済外部文化祭にて「若者宣言」発表、ナガサキ・ユースの活動展示(中村准教授、レクナサポーター)</p> <p>11月25日(水) ■長崎県立長崎東高校SGHインタビュー(鈴木センター長)</p> <p>11月29日(日) ■ナガサキ・ユース代表団4期生第1回説明会</p> <p>11月30日(月) ■ナガサキ・ユース代表団4期生第2回説明会</p> <p>12月1日(火) ■シンガポールにてNuclear Security and Regional Fuel Cycle Choices会議参加(鈴木センター長)</p> <p>12月2日(水) ■長崎県立北松西高校人権講座「身近な平和を考える」(広瀬副センター長)</p> <p>12月4日(金) ■ナガサキ・ユース代表団4期生第3回説明会</p> <p>12月10日(木) ■参議院外交防衛委員会調査室訪問(鈴木センター長、徳永専門職員)
■学生向け勉強会「川崎哲さんと語る会」(中村准教授、レクナサポーター)</p> | <p>12月15日(火) ■東京大学本郷キャンパスにてRECNA研究会「衛星リモート センシング技術の核軍縮・不拡散への応用」(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授)</p> <p>12月19日(土) ■特別市民セミナー「核兵器と戦争の根絶を目指して」
*特別講演「サステナビリティ学の視点から見た平和と繁栄」
-立命館大学国際平和ミュージアムの今後を考える
-講師:モンテ・カセム教授(立命館大学国際平和ミュージアム館長)
*バグウォッシュ会議報告
-講師:鈴木センター長</p> |
|--|---|

お知らせ

日程変更のお知らせ

先にお知らせしておりました平成27年度第5回核兵器廃絶市民講座ですが、予定しておりました2月13日ではなく**3月5日(土)**に変更になりましたのでご注意ください。時間の変更はありません。詳細は以下のとおりです。

平成27年度第5回核兵器廃絶市民講座
「原子力の平和利用と核不拡散-プルトニウムを考える」
-講師:鈴木 達治郎 (RECNAセンター長)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 交流ラウンジ地下2階
-時間:13:30-15:30
※事前申込不要/受講料無料

RECNAホームページ更新のお知らせ

2016年1月6日(水)に北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)によっておこなわれた水爆実験について、RECNA3教員(鈴木、広瀬、中村)による解説を掲載しております。どうぞご覧ください。

「北朝鮮の核実験をうけて:解説と見解」
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/12704>

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、下記メールアドレスへ御一報下さいませようお願いいたします。



発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

Vol. 4 No. 4 March 2016

「北東アジア非核化専門家パネル」ワークショップ —「ナガサキ・プロセス」構築を目指して

鈴木 達治郎

2016年2月27(土)～28日(日)の2日間にわたり、RECNA主催のワークショップ「北東アジア非核化専門家パネル」のためのワークショップがホテルニュー長崎において開催された。このワークショップは、昨年3月にRECNAが発表した提言「北東アジア非核兵器地帯設立にむけての包括的アプローチ」のフォローアップとして開催したもので、米国、韓国、中国、モンゴル等からも含めて26名の専門家が参加した。内容は、RECNAが昨年9月より開始した研究プロジェクト「核兵器廃絶実現にむけての促進・阻害要因の分析と北東アジア安全保障」の中間報告とそれに関する意見交換に続き、「北東アジア非核化専門家パネル」提案について議論を行った。昨年3月のRECNA提言では、「政府の政策変更により左右されない独立した専門家グループを設置すべき」という内容であった。その提言に基づき、非政府機関としてRECNAを中心に独立した研究者グループを立ち上げ、さらに将来は市民社会や政府も参加する「トラック2(非政府機関主催の会合に政府高官も個人の立場で参加して、非公式の意見交換を行う民間外交の場)」を目指す、というのが基本的考え方であった。

この提案に対し、実際にすでに北朝鮮も参加しているトラック2の民間外交で実績を積んでいる、バグウォッシュ会議やウランバートル・プロセス(モンゴル)等の経験や、他の非核兵器地帯や信頼醸成措置について、貴重な意見交換が行われた。特に、「北東アジアという地域の特殊性を踏まえるべき」、「北朝鮮のみならず中国、米国、ロシアといった核兵器国の参加や、日本・韓国を含めた信頼醸成が重要」等の意見が出された。さらに、専門家グループとして、元政府高官や著名な有識者をメンバーとする「賢人会議」(eminent persons group)の重要性なども指摘された。一方で、「市民社



「北東アジア非核化専門家パネル」ワークショップの様子
2016年2月27日 撮影:RECNA

会やメディアとの連携も強化すべき」、「被爆地の特色を強調すべき」といった意見も出された。

そして、最終日には、今後の具体的行動について議論がなされ、最終的に次の3点が合意された。① 独立の専門家パネル「北東アジアにおける平和と安全保障に関するパネル」(仮称)を設置する ② 被爆地長崎を起点とし、バグウォッシュ会議・ウランバートルプロセスなどとも連携して、「トラック2」を目指すプロセスを「ナガサキ・プロセス」として開始する ③ 2016年秋をメドに、第1回パネルの設立会合をRECNA主催で日本で開催する。この3点の合意ができたことにより、RECNAが中心となった「独立の専門家パネル」が設立されるとともに、「ナガサキ・プロセス」がよいよ実現する見通しが立ったことは、今回のワークショップの大きな成果であった。参加していただいた、海外および日本の専門家の方々に改めて感謝の意を表する次第である。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

特別市民セミナー

モンゴルの経験に学ぶ

中村 桂子

「北東アジア非核化専門家パネル」のためのワークショップ（別記事参照）に出席した各国の専門家を「活用」する形で、2月29日には市民向けの公開セミナー「非核の選択～モンゴルの挑戦と北東アジアへの教訓～」(主催:RECNA、共催:核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC))が長崎原爆資料館で開催された。

ロシア、中国という2つの核保有国の間に位置するモンゴルの、冷戦終結を機に「一国非核兵器地帯地位」の確立という、前例のない安全保障政策の実現に向けて舵を切った。講師のジャルガルサイハン・エンクサイハン大使は、当時の国連大使としてこの政策を推進した立役者であり、また、モンゴルのNGO「ブルーバナー」代表として北東アジア非核兵器地帯構想の実現に尽力している人物である。

大使からは、「大国」間の対立構造に翻弄され続けた近代史を背景に、「小国」モンゴルがいかにかこのユニークな政策を宣言するに至ったのかの背景が語られた。続いて、宣言に実効性を持たせるため、隣国のロシアと中国、のちには5つの核兵器国(P5)から、「核兵器で威嚇、攻撃しない」という法的拘束力のある安全の保証を取り付けるべく奔走し、共同宣言の発出に至った外交交渉の経緯が紹介された。

これらの経験から導かれた教訓として、また、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた示唆として、エンクサイハン大使は、核を持たない「小国」が自らの外交力を過小評価せず、積極的かつ創造的に、そして粘り強く「大国」に働きかけること、とりわけ核兵器国の同盟国が能動的に動くこと、また、「小国」が連携し、共同で声をあげていくことが重要であることを強調した。最



特別市民セミナーでのエンクサイハン大使
2016年2月29日 撮影:RECNA

後に、大使からは、北朝鮮を含めた各国と良好な関係を有するモンゴルが北東アジアの非核化に貢献していく可能性が述べられた。

2人のコメンテーター、オーストラリアのマイケル・ハメル＝グリーン氏(ビクトリア大学教授)と中国の潘振強氏(バグウォッシュ会議評議員)は、ともにモンゴルの政策を高く評価し、地域及びグローバルな核軍縮と不拡散における意義を強調した。ハメル＝グリーン氏はオーストラリアを含む南太平洋非核地帯との比較を紹介し、中小国が主導力を発揮する必要性に言及した。潘氏からはP5が一枚岩でない点が指摘され、先制不使用政策をとる中国は一国非核地位に対しても非核兵器地帯設立に対しても基本的に支持の立場にある旨の発言があった。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

特別市民セミナー

核物質の管理と核テロの可能性

広瀬 訓

去る1月8日、アメリカ、モンレーのジェームス・マーティン不拡散研究センターから核の不正取引問題に詳しいエレナ・ソコヴァ教授を講師にお招きし、核の不正取引と核テロについての市民セミナーが長崎で開催された。「イスラミック・ステート」(ISIL)によるテロ活動の拡大が懸念される中で、「本当に核兵器がテロに使われるような可能性があるのか?」という疑問を抱いている人も少なくないであろう。

ソコヴァ教授は、1)核保有国から核兵器が盗まれたり、流出したりする、2)核兵器の製造に必要な核分裂性物質等が盗まれたり、流出し、テロ組織が核兵器を自作する、3)核関連施設がテロの標的となり、深刻な被害が発生する、4)放射性物質を広範囲にまき散らす、の4つのシナリオが想定されると述べた。しかし、核兵器や核兵器の製造に使用可能な核分裂性物質および重要な核関連施設はほぼ例外なく厳重に管理、警備されて

おり、実際にテロに利用される可能性は極めて低いとした。その反面、医療用や産業用に広く使われている放射線を利用した施設は世界中で800万を超えており、そのすべてが厳重に警備されているわけではないという点もソコヴァ教授は指摘した。

放射性物質をまき散らすようなテロは、核爆発を伴うものではなく、放射能による汚染を目的とするものである。核爆発の破壊力を利用するものではないために、いわゆる「核テロ」とは若干異なるとも言えるが、その影響は深刻である。ソコヴァ教授は、1987年にブラジルのゴイアニアで発生した医療用放射線機器の誤廃棄事故で、10万人を超える人々が被曝の危険にさらされ、除染作業には20億円を超える費用が必要となり、復旧に5年を要した事例を挙げ、放射性物質を用いたテロの重大性を説明した。



特別市民セミナーでのソグワ教授
2016年1月8日 撮影:RECNA

当然のことであるが、核兵器や原子力発電所をはじめ、放射性物質を管理するためには細心の注意が必要とされている。し

かし、ソグワ教授は、従来は、その安全管理は主に事故の防止に主眼を置いており、テロのように意図的に核エネルギーや放射能を悪用しようとする動きに対しての考慮は十分ではなかったと述べた。そして、現在までのところ、実際に核兵器の製造につながるような性質や量の核物質が不正に取引されている証拠はないが、ISILのように過激なテロを肯定している大きな組織が存在していることは事実であり、核兵器や放射性物質を使ったテロを防止するためには、事故だけではなく、意図的な悪用を防止するための対策も十分に検討する必要があると指摘した。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

ナガサキ・ユース代表団

ナガサキ・ユース代表団第4期生が決定

二次にわたる選考を経て、10名(うちOB/OG枠4名)がナガサキ・ユース代表団第4期生として選出されました。今年度のユース代表団は、自分たちで考えた計画をもとに、モンゴル、中国、韓国などを訪問し、核兵器廃絶へ向けて関係者と意見交換を行ったり、日本国内で平和について考える企画を進める予定です。今号からメンバーの抱負を紹介します。

●稲垣 歩海 (長崎大学 多文化社会学部 2年)

ユース3期での活動を通して得た多くの知識や新たな発見から、今回はOGとして全国の教育機関を対象にスピーキングツアーを行う「PEACE CARAVAN(ピース・キャラバン)」という企画を立ち上げました。これまで活動してきた中で、特に問題意識を持った「被爆国日本」としての国際社会における役割の強化、「東アジアにおける安全保障環境」を整えるための近隣国との信頼関係の構築という視点から、教育現場に赴こうと考えています。具体的な教育内容は主に「被爆の実相」、「核情勢」、「歴史認識問題」の三つを重点的に扱う予定です。私たちより若い世代に、これらの問題について知ってもらい、興味を持ってもらえる機会になればいいなと思っています。応援よろしくお願います!!

●川崎 有希 (長崎大学 教育学部 3年)

はじめまして! 私は広島県出身の被爆4世です。高校生平和大使の活動やRECNAの設立がきっかけで、大学時代の4年間を過ごす場所として長崎を選びました。

私たちは“被爆体験”を直接聞ける最後の世代であり、同時に“戦争体験”を直接聞ける最後の世代です。おじいちゃんおばあちゃんが語ってくれるのは私たち後世のためです。その根底に

あるのは愛だと思っています。被爆者を含めた戦争体験者の声を聴き、近づく彼らなき未来に向けて、私たちにできることを模索したいです。また、忘却は許されない過去、廃絶へ向かう核兵器の現在や被爆国の抱えるジレンマなどを考えていきたいです。

4期の活動は『挑戦』だと思っています。出逢いや繋がりを大切に、今までの自分の経験を最大限に活かして全力で取り組みます。8月末を迎え一区切りつくと、どんな自分になっているか、どんな景色が見えるか楽しみです。このような機会に恵まれたことに心から感謝します。

●河野 早杜 (長崎大学 環境科学部 3年)

今年、ナガサキ・ユース代表団として2期目になります。1期目ではニューヨークの国連本部で開かれたNPT再検討会議に参加し、本会議はもちろんの事、現地では多くの機会に恵まれ「今」の核兵器に関する情勢を様々なスタンスから考え、共有する事が出来ました。ニューヨーク帰国後も、精力的に平和教育の出前講座や核兵器廃絶のサミットなどに出席しました。その中で、日本という国が抱える「核兵器廃絶へのジレンマ」はどの場においても議論されるテーマであり、様々な疑問を持つようになりました。そのため、今回はこれまでのユースの活動の集大成として、歴代のメンバーが得た知識、コネクションを最大限に活かし、今後日本が世界に向けて核兵器廃絶達成に向けてどのようなことが可能なのかを「北東アジア非核兵器地帯」という観点から構想していきたいと思っています。将来の核兵器ゼロに向けてメンバーと共に学び、そして今回の活動の拠点でもある北東アジアの国々で政府やNGO、学生間を通して今までになかったヒントを探っていきたいと考えています。『Youth』として、『Youth』ならではの活動を頑張りたいと思います!

●工藤 恭綺（長崎県立大学 国際情報学部 1年）

私は、宮崎県の「水の都」で有名な延岡市出身です。英語のカリキュラムが充実しており、古くから諸外国との交流が盛んである長崎に惹かれ、今の大学に入学しました。

私が核問題に興味を抱き始めたのは、高校時のフランス留学で日本人として長崎・広島、そして福島のことを質問され、「無知の知」を自覚した瞬間でした。また、平和学習に関して、被爆者の方々の講話に加えて核兵器の数等の現状を知るなど

して、現実的に「核なき世界の実現」を追求する必要性があると考えたのも一つのきっかけです。

以上の様な思いから、私がナガサキ・ユース代表団の一員として活動することによって、核問題を含め、日本とアジア諸国の関係性や安全保障問題などの諸社会問題に、より多くの日本人、特に同世代の若者が興味関心を抱ききっかけになりたいと考えています。

RECNAの活動

2016年1月1日～2016年3月31日

- 1月5日(火) ■第4期ナガサキ・ユース代表団記者会見
(調副学長、中村准教授、ユース代表団4期生)
- 1月7日(木) ■学生向け勉強会
「日本政府と核政策のいま」
- 講師: 西田充客員准教授
(中村准教授、レクナサポーター)
- 1月8日(金) ■第25回RECNA研究会
「ロシアの核軍縮・不拡散政策の現状」
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)
■特別市民セミナー
「核テロは防げるか: 核の密輸問題と不拡散」
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)
- 1月9日(土) ■軍縮教育研究会
- 講師: エレナ・ソコヴァ教授
(ジェームズ・マーティン不拡散研究センター副所長)
(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 1月11日(月) ■ドイツ・ベルリンにてワークショップ“Prospects and Limitations of the Humanitarian Initiative: Changing German and Japanese Nuclear Policy?”に参加
(鈴木センター長)
- 1月19日(火) ■第6期平和案内人育成講座講師 (鈴木センター長)
- 1月21日(木) ■田上長崎市長と平和企画に関する座談会
(鈴木センター長、中村准教授、レクナサポーター)
- 1月29日(金) ■日本非核宣言自治体協議会の研修会
「平和学習プログラムの実践に向けて」発表
(ナガサキ・ユース代表団3・4期生)
- 1月30日(土) ■JENESYS2015太平洋島嶼国学校交流会
(中村准教授、レクナサポーター)
- 2月27日(土) ■北東アジア非核化パネルに関する
国際ワークショップ主催
~2月28日(日)
- 場所: ホテルニューナガサキ
- 2月29日(月) ■特別市民セミナー
「非核の選択～モンゴルの挑戦と
北東アジアへの教訓～」
- 講師: ジャルガルサイハン・エンクサイハン
(モンゴル特命全権大使)
- コメンテーター: マイケル・ハメル＝グリーン
ビクトリア大学名誉教授 (オーストラリア)
潘 振強 バグウォッシュ会議評議員 (中国)

- 3月1日(火) ■広島市立大学広島平和研究所との意見交換会
- 3月4日(金) ■平成27年度RECNA運営委員会
- 3月5日(土) ■平成27年度第5回核兵器廃絶市民講座
第5回「原子力の平和利用と核不拡散
—プルトニウムを考える」
- 講師: 鈴木達治郎センター長
- 場所: 国立長崎原爆死没者追悼祈念館

お知らせ

広島市立大学 広島平和研究所編

『平和と安全保障を考える事典』刊行

被爆70周年記念事業の一環として広島市立大学広島平和研究所が編集した事典が法律文化社から刊行されました。核軍縮・不拡散を含め、平和と安全保障に関する約1300の項目が収録されています。鈴木センター長、広瀬副センター長、黒澤満RECNA顧問、朝長万左男客員教授、梅林宏道客員教授が編集委員を務めた他、RECNA関係者による執筆も多数含まれています。定価は¥3,600(本体)です。

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報下さいませようお願いいたします。

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第4巻4号 2016年3月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2016長崎大学核兵器廃絶研究センター